

パンデミックに対してレジリエントな社会・技術基盤の構築
2022 年度採択研究代表者

2022 年度
年次報告書

山本 敬洋

ハイデルベルク大学 文化越境研究センター
助教

本人確認の歴史とパンデミック対応への示唆:証明写真を事例として

研究成果の概要

第一年次は本人確認のための写真導入推進論・懸念の時系列整理、写真館、写真ボックスの分布の推移、証明写真へのメディア上の言及の収集を中心に研究を進めた。とくに 19 世紀後半から 20 世紀前半の公刊資料をベースに、顔写真による本人確認の広がり方およびそれをめぐる言説の変化を調査することに注力した。問題意識と研究の概要、現時点での見通しを論文(2)にまとめた。

調査の結果、証明写真による本人確認をめぐって新聞・雑誌等の公共の言説空間上で行われた政策議論は予想したほどの規模ではなかった。一方で 20 世紀を通じて、資格試験、銀行取引、投票、外国人登録など様々な場面で他人へのなりすまし(=本人確認の失敗)が社会問題になっていたことが明らかになった。1880 年代以降、顔写真は本人確認の中心的な役割を担ってきた。写真館・写真ボックスに関する調査では明治以降早い段階で全国各地に営業写真館が開設され、論文(1)で分析したような国家主導のプロジェクトを通じて顔写真の撮影が顕彰・取り締まりという両極端の目的を離れ、日常の一部になっていった。警察での拘留者の写真撮影は 1910 年代ごろ全国に普及したが、それより前に民間の営業写真館を通じて顔写真の撮影は一般に普及していた。

つまり本人確認の必要性が顔写真を普及させたのではなく、別の理由で普及した技術が本人確認に応用されていった。しかし逸脱の事例をゼロにするのは不可能だった。ロックダウン下・オンラインでの本人確認の困難も同様の視点で考えられる。顔写真であれ静脈、虹彩等の生体認証であれ、一つの方法で完全な本人確認ができるという前提で制度構築をするのは危険であろう。

【代表的な原著論文情報】

- 1) “Visualizing the ruling class in Meiji Japan: A case study of *Meiji 12 nen jinbutsu shashincho*”, submitted for peer review.
- 2) “Historicizing personal identification and its implication for pandemic response: The case of ID photos,” *Visual History*, submitted.